

平成27年度繰越「地方創生加速化交付金」に係る事業実施結果

| | | | | | |
|-------|---|-----|-------------|-----|-------------|
| 申請事業名 | 「民族共生象徴空間」開設を見据えた白老版DMOを核とした地域力強化事業 | | | | |
| 事業概要 | 来るべき2020年の民族共生象徴空間の開設を見据え、地方創生加速化交付金を活用して、白老版DMO「まちづくり会社」の設立を目指すとともに、機運醸成、市街地活性化を図ることにより、地域力の増強を目指すため、11の事業を展開した。 | | | | |
| 申請額 | 73,380,000円 | 決算額 | 63,196,811円 | 不用額 | 10,183,189円 |

| 重要業績評価値（KPI） | | 最終目標値 | 目標値 | 実績 | 達成率 |
|--------------|--|-------|------|--------|--------|
| ① | 白老版DMOに参画する事業者等の数（基盤づくり） | 30 社 | 15 社 | 0 社 | 0 % |
| ② | 地域資源を活用した空き店舗による創業者の件数および商業観光の拡大に取り組む件数（活性化） | 30 件 | 20 件 | 24 件 | 120.0% |
| ③ | 多文化共生のまちづくりを進めることを知っている町民の割合（理解普及） | 80 % | 60 % | 55.8 % | 93.0% |
| ④ | 国内外連携機関との共同研究成果（プログラム） | 5 件 | 3 件 | 0 件 | 0 % |

| 総評 |
|--|
| <p>平成27年度地方創生加速化交付金を活用し、本町では、『「民族共生象徴空間開設」を見据えた白老版DMOを核とした地域力強化事業』として、合計11事業73,380千円の交付を受けたところである。</p> <p>しかしながら、交付要綱等の解釈の相違等により、No.11「定住促進・子育て世代応援事業」については、交付金を充当できず、町の一般財源による事業執行となったほか、各事業の実績精算では、63,197千円の事業を行った。</p> <p>各事業においては、それぞれに意義のある効果的な取組みとなったものとするが、設定した重要業績評価指標（KPI）においては、4項目中2項目においては、概ね良好な実績とすることができたものの、白老版DMO（まちづくり会社）の設立に至らなかったこと、また、多文化共生人材育成事業において想定されたポर्टランド州立大学との共同研究成果（プログラム）については、その成果を上げることができないなど課題も残った状況である。</p> <p>今後においては、早期に白老版DMOまちづくり会社の概要を定め、設立に取り組むとともに、ポर्टランド州立大学との連携等については、その可能性を模索しながら、多様な手法により多文化共生の推進に関する人材育成システム等の検討を行いたい。</p> |

| No. | 事業名 | 事業概要 | 事業費(千円) | 交付金充当額 | 事業効果 | 事業の評価 | 今後の方針 | 方針理由 |
|-----|---------------------------|--|---------|--------|---|-------|-------|--|
| 1 | 地域内連携を促進する事業者啓発事業 | 地域内の回遊性を高め経済波及させるための事業者啓発事業 | 3,237 | 3,237 | 具体的な事業モデルの構築を図るための学習会（2月16日開催、67名参加）を行った。 また、先進地視察調査を行い、その成果としてアトキ手芸品の商品化等につながった。 | A | 事業の継続 | 地域内連携のエンジン役を担うまちづくり会社の設立が急務であり、次年度以降、その設立に向けて取組みを進める。 |
| 2 | 「象徴空間」整備による活性化推進会議運営支援事業 | 官民が連携して白老町内における象徴空間整備の効果を最大限に高めるために設置した地域活性化推進会議を円滑に進めるための運営支援事業 | 4,346 | 4,346 | 象徴空間整備の効果を高めるための取組みを推進することができた。 ①民族共生象徴空間記念講演会開催（500名参加） ②函・北海道への要望活動（町、議会、活性化推進会議合計16名参加） | B | 事業の継続 | 白老町活性化推進会議とともにその構成団体が、象徴空間開設に向けて、主導的に取組みを進めていく。 |
| 3 | 空き店舗活用・創業支援事業 | 象徴空間開設に向けて、町内の空き店舗等の活用、創業（出店）に対し助成金を交付する。 ①空き店舗等の家主の移転・改修助成 ②創業（出店）助成 | 18,000 | 18,000 | 新規出店が4件（飲食業3件、宿泊業1件）、これに伴う雇用面でも（パート・アルバイトを含め10名の新規雇用があった。空き店舗の利活用、商店街等の活性化、また、象徴空間開設に向けた観光客等の受皿作りの観点からも成果があった。 | A | 事業の継続 | 地域活性化のための重要な取組みであり、創業相談件数も増加傾向にあることから、翌年度以降も継続する必要がある。 |
| 4 | 地域特性を活かした商業・観光活性化事業 | 象徴空間開設に向けて、町内事業者が行う商品開発等の活性化の取り組みに対し助成金を交付する。 | 10,156 | 10,156 | 商品開発、集客対策など7件、10,000千円の助成を行った。 水産加工業、林産業、飲食業、製造業など、幅広い業種で助成金が活用され、象徴空間開設に向けて、地域資源の有効活用や、商業・観光の活性化につながった。 | A | 事業の継続 | 地域活性化に向けた重要な取組みであり、商業・観光の魅力づくりをさらに促進するため、翌年度以降も継続する必要がある。 |
| 5 | インバウンド情報発信強化事業 | インバウンド（訪日外国人観光客）を対象とした情報発信強化と誘客活動に伴う（一社）白老観光協会への補助事業。 | 2,398 | 2,398 | ホームページリニューアルにより情報発信ツールの強化となった。（100カ国以上の言語対応） インバウンド関連の旅行会社、航空関連会社等への象徴空間開設と併せた首都圏誘客活動の実施（7/25～7/29、12/11～12/17） | B | 実施検討 | 誘客活動については、他の事業等総合的に実施していくが、ホームページ等については、本事業をベースに適宜情報更新等運用を図る。 |
| 6 | 観光プロモーション用画像アーカイブ化・利活用事業 | 新しい観光プロモーション用画像の撮影に伴う（一社）白老観光協会への補助事業。 観光プロモーション用の写真撮影及び画像保管 撮影カット数（1,022カット） | 2,268 | 2,268 | 新たな画像の利用による情報発信強化と画像利用における著作権等事務の効率化が図られた。 | B | 実施検討 | 新規店舗や新たな観光スポットなどの画像の取得が必要であり、隔年等の実施を予定。 |
| 7 | 「象徴空間」を支える文化伝承・普及啓発活動推進事業 | アイヌ文化関連団体活動及び象徴空間普及啓発を強化する事業の支援。 | 11,341 | 11,341 | 地域のアイヌ文化の振興や象徴空間を中心としたまちづくりの機運向上などに寄与した。 | A | 実施検討 | 当該事業は一旦終了するが、象徴空間来場100万人達成のために、国内外における象徴空間及びアイヌ文化の認知度向上、事業への支援の必要性があることから引き続き検討する。 |
| 8 | 多文化共生人材育成推進事業 | ・象徴空間開設を見据えた来訪者の受入れ環境整備（アンケート調査、メニュー等の多言語化、接客研修、FIT向け観光モデルコースの造成、ガイド指導者の育成等） ・多文化共生のまちづくりの推進（吉本地元学・自分育てプログラム2回の実施、シンポジウムの開催等） | 8,818 | 8,818 | 訪日外国人や個人旅行者の受入体制の整備とおもてなしに対する気運醸成につながった。また、町民参加・体験型の多文化共生社会シンポジウムの開催により、多文化共生のまちづくりに対する町民の理解度が深まった。 | A | 事業の継続 | 多様な価値観を共有し、尊重しあう機運醸成と人材育成を継続して行う必要がある。特に少年期における国際感覚の養成等については、事業の充実を図る必要がある。 |
| 9 | 地域学講座開講事業 | 2020年の「民族共生象徴空間」開設により、多くの来訪者が見込まれる中、ふるさとを学び、その良さを伝えることを目的とする。 | 595 | 595 | ①地域散策型の郷土史探訪講座「館長とまち歩き」8回70名参加 ②講師派遣による散策及び座学「しらいま知識講座」4回63名参加 ③頒布教材作成及び郷土データ収集による「しらいま再発見」2,000部発行 ④先進地域を学ぶ「知床学等施設研修」3名参加 ⑤来町者対応基礎作りのための「おもてなし講座」6回67名参加 | A | 事業の継続 | 頒布教材の作成及び郷土データ収集や資料を基にした郷土史探訪講座の継続により、象徴空間開設に向けて地域人材の育成、要請を行なう必要がある。 |
| 10 | 移住定住促進事業 | しらいま移住・滞在交流促進協議会として移住・定住の促進に取り組むための経費。 ・PR事業：北海道暮らしフェア（大阪・名古屋・東京）、ふるさと回帰フェア、移住相談会in東京、JOIN移住・交流&地域おこしフェア参加、パンフレット・ポスターの作成、ノベルティグッズの製作 | 2,037 | 2,037 | 首都圏において、移住・定住に係るまちのPRの他、観光や民族共生象徴空間のPRも含め実施した。また、パンフレット等PRグッズの製作、雑誌での移住特集記事掲載も行い、効果的なPR活動を展開した。 PR事業による対応者総計：237名 | A | 事業の継続 | しらいま移住・滞在交流促進協議会を中心としたPR事業を継続する必要がある。 |
| 11 | 定住促進・子育て世代応援事業 | 子育て世代の定住化を促進するため、中学生以下の子供がいる世帯が、町内に住宅を建築または取得（中古）した場合に、子供の数に応じて補助金を交付する。 平成28年度実績：住宅新築4件、中古住宅購入5件 | 6,000 | 0 | 住宅の取得により9世帯の定住化が図られ、うち1件は移住者となった。 また、世帯員は33人、うち15名が中学生以下となった。 | A | 実施検討 | 平成27年国勢調査の結果における通勤状況から、町内居住者が町外へ通勤する流出人口（1,479人）よりも、白老町へ通勤する流入人口（1,818人）の方が多い状況にあり、白老町に住むメリット（補助・支援等）を増やすことにより、移住・定住の促進が図られると考えており、同様の事業実施は必要と考えている。 |
| 合計 | | | 69,196 | 63,196 | | | | |